

議案第 27 号

平成28年度

深谷市水道事業会計予算

平成28年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	56,980	戸
(2) 年間総給水量	16,077,000	m ³
(3) 一日平均給水量	44,046	m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,222,080	千円
ア 浄配水設備改良費	441,022	千円
イ 老朽管更新事業費	707,758	千円
ウ 施設整備事業費	73,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収入	支出
第1款	水道事業収益	2,724,696	千円
第1項	営業収益	2,459,715	千円
第2項	営業外収益	264,981	千円
第1款	水道事業費用	3,040,859	千円
第1項	営業費用	2,830,658	千円
第2項	営業外費用	198,701	千円
第3項	特別損失	1,500	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,083,640千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,015千円、当年度分損益勘定留保資金994,917千円及び建設改良積立金1,708千円で補てんとする。)

収入		支出	
第1款	資本的収入	第1款	資本的支出
第1項	業債	第1項	建設改良費
第2項	負担金	第2項	企業債償還金
第3項	国庫補助金	第3項	予備費
	502,746千円		1,586,386千円
	403,000千円		1,232,368千円
	92,996千円		344,018千円
	6,750千円		10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期	間	限	度	額
浄配水場電気設備保安管理業務委託		平成29年度から	平成33年度まで	17,	160	千円
メーター交換業務、開始・中止業務、漏水修繕業務委託		平成29年度まで		29,	470	千円

事 項	期 間	限 度 額
コンビニ収納業務委託、 EBSシステム利用手数料等	平成29年度まで	4,050千円
たな卸資産購入限度額	平成29年度まで	26,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	369,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる公的資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利に借り換えることができる。
施設整備事業	34,000千円			
計	403,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 建設改良費
- (4) 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 251,942千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源確保のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,863千円と定める。

平成28年2月23日 提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予算に関する説明書

平成28年度深谷市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款		項	目	予定額	備考
1 水道事業収益	1 営業収益			2,724,696	(うち仮受消費税及び地方消費税 179,216)
				2,459,715	(うち仮受消費税及び地方消費税 178,457)
		1 給水収益		2,251,173	○年間予定給水量 16,077,000m ³ に対する料金 (うち仮受消費税及び地方消費税 166,753)
		2 受託工事収益		14,061	○公共下水道関係 14,061 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,041)
		3 加入金		143,943	φ13 420件 φ20 500件 φ25 8件 増径 100件 (うち仮受消費税及び地方消費税 10,663)
2 営業外収益		4 その他営業収益		50,538	○下水道使用料徴収受託負担金 35,696 ○消火栓維持管理費 10,885 ○手数料 3,957
				264,981	(うち仮受消費税及び地方消費税 759)
		1 受取利息及び配当金		688	○預金利息 600 ○有価証券利息 88
		2 他会計補助金		8,122	○合角ダム償還金県補助金 2,881 ○合角ダム市補助金等 5,241
		3 長期前受金戻入		234,202	○固定資産取得に係る国庫補助金等 234,202 減価償却費相当額
	4 雑収益		10,861	○メーカー売却代金ほか 10,861	
	5 消費税及び地方消費税還付金		11,108	(うち仮受消費税及び地方消費税 759)	

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		3,040,859	(うち仮払消費税及び地方消費税 101,985)
		1 原水及び浄水費	2,830,658	(うち仮払消費税及び地方消費税 101,798)
			1,016,253	<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員7人) 45,260 ○法定福利費 11,378 ○委託料 199,175 <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場運転・管理業務 169,009 ・電気設備保安点検業務 4,104 ・浄配水場警備業務 5,126 ・消防用設備保守点検業務 536 ・非常用自家発電保守点検業務 8,661 ・薬品沈殿池汚泥処理業務(川本) 8,569 ・水中テレビカメラ調査業務 1,620 ・浄水管理棟エレベーター保守点検業務(岡部) 777 ・その他 773 ○手数料 40,865 <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査 37,995 ・その他 2,870 ○修繕費 80,361 <ul style="list-style-type: none"> ・皿沼浄水場修繕 22,753 ・前川原浄水場修繕 9,504 ・川本浄水場修繕 11,016 ・管末測定器修繕 9,720 ・各浄水場緊急修繕ほか 27,368 ○動力費 194,163 ○受水費 433,983 ○通信運搬費ほか 11,068
				(うち仮払消費税及び地方消費税 71,133)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	362,420	<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員5人) 34,658 ○臨時職員賃金(1人) 1,695 ○法定福利費 8,847 ○委託料 54,748 <ul style="list-style-type: none"> ・検満メーター交換業務 19,976 ・開始、中止業務 7,268 ・漏水修繕業務 2,880 ・配水管洗管作業・計画策定業務 24,624 ○修繕費 234,710 <ul style="list-style-type: none"> ・検満メーター交換業務 22,215 ・漏水修繕 78,192 ・仕切弁、消火栓修繕 17,280 ・給水管布設替工事ほか 117,023 ○路面復旧費 9,000 ○材料費 16,552 ○備消耗品費ほか 2,210
		3 受託工事費	13,020	<ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道関係給水管布設替 13,020 (うち仮払消費税及び地方消費税 21,858) (うち仮払消費税及び地方消費税 965)

款	項	目 係	予 定 額	備	考
4	総	費	209,846	<ul style="list-style-type: none"> ○ 審議会報酬 (15人×4回) ○ 職員給与費 (職員11人) ○ 法定福利費 ○ 備消耗品費 ○ 通信運搬費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料金 ・ 郵便料金 ・ その他 ○ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電算機器等保守業務 ・ コンビニ収納業務委託 ・ 料金等収納業務 ・ 庁舎管理業務 ・ ドライシージャー保守 ○ 貸借料 ○ 負担金 ○ 保険料 ○ 手数料ほか ○ 貸倒引当金繰入額 	390 73,857 19,730 2,699 8,387 2,141 6,004 242 81,436 8,685 3,843 66,744 1,922 242 5,631 2,833 1,285 6,579 7,019
(うち仮払消費税及び地方消費税)					7,842

款	項	目	予定額	備	考
		5 減価償却費	1,208,119	○有形固定資産 ・建物 ・構築物 ・機械及び装置 ・車両運搬具 ・工具器具及び備品 ・前年度取得分 ○無形固定資産 ・水利権	1,188,661 45,705 785,800 269,353 1,648 8,180 77,975 19,458 19,458
		6 資産減耗費	21,000	○固定資産除却費 ○たな卸資産減耗費	20,000 1,000
2 営業外費用			198,701		(うち仮払消費税及び地方消費税 75)
		1 支払利息	197,701	○企業債利息 ・財政融資資金 ・金融機構資金	35件 100,065 52件 97,636
		2 雑支出	1,000	○雑支出	1,000 (うち仮払消費税及び地方消費税 75)
3 特別損失			1,500		(うち仮払消費税及び地方消費税 112)
		1 過年度損益修正損	1,500		(うち仮払消費税及び地方消費税 112)
4 予備費			10,000		
		1 予備費	10,000		

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入	1 企業債		502,746		
			403,000		
		1 企業債	403,000	○企業債 ・老朽管更新事業 369,000 ・施設整備事業 34,000	
	2 負担金		92,996		
		1 負担金	92,996	○公共下水道関係 70,308 ○消火栓設置関係 22,688	
	3 国庫補助金		6,750		
		1 国庫補助金	6,750	○皿沼浄水場耐震化事業 6,750	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,586,386	(うち仮払消費税及び地方消費税 87,015)
			1,232,368	(うち仮払消費税及び地方消費税 87,015)
		1 浄配水設備改良費	441,022	○職員給与費(職員3人) ○法定福利費 ○委託料 ・設計積算システム保守業務 1,173 ・管網図システム保守業務 1,326 ・国道横断配水管設計業務 5,400
				○工事請負費 393,680 ・公共下水道関係 65,100 ・配水管布設関係 259,200 ・消火栓設置工事 3,500 ・県道関係ほか 65,880
				○賃借料ほか 18,415 (うち仮払消費税及び地方消費税 31,129)
	2 老朽管更新事業費		707,758	○非常勤職員報酬(2人) 2,340 ○職員給与費(職員5人) 26,259 ○法定福利費 6,500 ○旅費 150 ○工事請負費 672,509 (うち仮払消費税及び地方消費税 49,842)
	3 施設整備事業費		73,300	○委託料 ・施設耐震補強設計業務委託等 73,300 (うち仮払消費税及び地方消費税 5,430)
	4 営業設備費		2,002	○メーター新規設置 928件
	5 固定資産購入費		8,286	○予備用水中ポンプ3台 7,560 ○揚水管 726 (うち仮払消費税及び地方消費税 614)

款	項	目	予定額	備考
	2 企業債償還金		344,018	
		1 企業債償還金	344,018	○企業債元金 ・財政融資資金 30件 220,410 ・金融機構資金 40件 123,608
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成28年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 3月31日)

科 目	単 位 : 千円 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,384,444
人件費支出	△ 195,815
営業収入	2,471,325
負担金、補助金等収入	68,764
その他の収支	56,749
小計	1,016,579
利息及び配当金の受取額	688
利息の支払額	△ 197,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	819,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,242,368
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	6,750
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,142,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	403,000
企業債の償還による支出	△ 344,018
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,982
IV 資金の増減額	△ 264,074
V 資金の期首残高	1,472,158
VI 資金の期末残高	1,208,084

給 与 費 明 細 書

(単位:千円)

1 総括

区分	4月1日職員数(人)		給				与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給	料	賃金	手当	合計				
本年度	15	23	390	91,713	1,695	60,000	153,798	42,017	195,815			
前年度	2	8	2,340	24,736	0	17,885	44,961	11,166	56,127			
比較	17	31	2,730	116,449	1,695	77,885	198,759	53,183	251,942			
損益勘定支弁職員	15	24	390	104,870	3,314	61,385	169,959	48,707	218,666			
資本勘定支弁職員	2	8	2,340	26,897	0	18,226	47,463	12,351	59,814			
合計	17	32	2,730	131,767	3,314	79,611	217,422	61,058	278,480			
損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 13,157	△ 1,619	△ 1,385	△ 16,161	△ 6,690	△ 22,851			
資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,161	0	△ 341	△ 2,502	△ 1,185	△ 3,687			
合計	0	△ 1	0	△ 15,318	△ 1,619	△ 1,726	△ 18,663	△ 7,875	△ 26,538			

(単位:千円)

手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	増減事由別内訳	増減額	増減事由別内訳		説明	備考		
						給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増減分				
本年度	7,032	3,060	27,602	16,550	3,201	14,714	1,747	13	3,966	0	77,885
前年度	5,625	3,672	28,764	16,749	4,665	15,160	1,513	75	3,388	0	79,611
比較	1,407	△ 612	△ 1,162	△ 199	△ 1,464	△ 446	234	△ 62	578	0	△ 1,726

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 15,318	給与改定に伴う増減分	389	
		昇給に伴う増減分	788	
		その他増減分	△ 16,495	配置換え等
手当	△ 1,726	制度改定に伴う増減分	3,622	地域手当及び勤勉手当の引上げ等
		その他増減分	△ 5,348	配置換え等

[以下、平成28年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	分	
	事務・技術職(企業職)	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,267
	平均給与月額(円)	363,192
	平均年齢(歳)	39.1
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,770
	平均給与月額(円)	380,103
	平均年齢(歳)	40.8

(2) 初任給(平成28年1月1日現在) (単位:円)

区分	企業職	一般会計の制度	
		行政	職
高校卒	146,500	146,500	
短大卒	160,700	160,700	
大学卒	180,800	180,800	

(3) 級別職員数

区分	企業職		職		区分	企業職		職		
	級	職員数	構成比	級		職員数	構成比(%)			
平成28年1月1日現在	1	2	6.5	1	2	6.3	平成27年1月1日現在	1	2	6.3
	2	5	16.1	2	4	12.5				
	3	12	38.7	3	11	34.4				
	4	7	22.6	4	8	25.0				
	5	3	9.7	5	3	9.3				
	6	1	3.2	6	2	6.3				
	7	0	0.0	7	1	3.1				
	8	1	3.2	8	1	3.1				
計	31	100.0	計	32	100.0					

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	事務・技術職 (企業職)
給料総額に対する比率(%)	0.02
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	13.79
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	72
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(平成28年1月1日現在)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.900	2.200	4.10	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成28年1月1日現在)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	

(7) その他の手当(平成28年1月1日現在)

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
浄水場等電気設備保安 点検業務委託	17,500	平成24年度から 平成27年度まで	11,625	平成28年度まで	5,875	5,875
浄水場等電気設備保安 点検業務委託	1,173	平成26年度から 平成27年度まで	789	平成28年度まで	384	384
浄水場等電気設備保安 点検業務委託	17,160	—	—	平成29年度から 平成33年度まで	17,160	17,160
浄配水場警備委託	25,800	平成25年度から 平成27年度まで	6,212	平成28年度から 平成29年度まで	19,588	19,588
水道料金等収納業務委託	450,300	平成26年度から 平成27年度まで	133,488	平成28年度から 平成30年度まで	316,812	316,812
浄配水場運転管理・施設 点検等業務委託	845,046	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	845,046	845,046
メーター交換業務、開始・中止 業務、漏水修繕業務委託	29,470	—	—	平成29年度まで	29,470	29,470
コンビニ収納業務委託、 EBシステム利用手数料等	4,050	—	—	平成29年度まで	4,050	4,050
たな卸資産購入限度額	26,000	—	—	平成29年度まで	26,000	26,000

平成28年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部	
		千円	千円
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
イ	土地		749,279
ロ	建物	1,800,486	
	減価償却累計額	<u>△641,112</u>	1,159,374
ハ	構築物	40,759,130	
	減価償却累計額	<u>△14,466,179</u>	26,292,951
ニ	機械及び装置	10,550,635	
	減価償却累計額	<u>△5,978,636</u>	4,571,999
ホ	車両及び運搬具	21,928	
	減価償却累計額	<u>△20,131</u>	1,797
ヘ	工具器具及び備品	170,098	
	減価償却累計額	<u>△139,582</u>	30,516
	有形固定資産合計		32,805,916
	(2) 無形固定資産		
イ	水利権		70,248
ロ	電話加入権		<u>367</u>
	無形固定資産合計		<u>70,615</u>
	固定資産合計		32,876,531

2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,208,084	
	(2) 未収金	177,148	
	貸倒引当金	<u>△28,752</u>	
	(3) 有価証券	148,396	
	(4) 貯蔵品	10,000	
	(5) その他流動資産	210	
	流動資産合計	<u>100</u>	
	資産合計	<u>1,366,790</u>	
		<u>34,243,321</u>	

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,121,807</u>	10,121,807
	企業債合計		
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>382,338</u>	
	引当金合計		<u>382,338</u>
	固定負債合計		10,504,145
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>388,101</u>	388,101
	企業債合計		
	(2) 未払金		57,141
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>16,686</u>	16,686
	引当金合計		

(4) その他流動負債			
流動負債合計		53,527	515,455
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,164,774	
(2) 収益化累計額		<u>△4,146,302</u>	
繰延収益合計			6,018,472
負債合計			<u>17,038,072</u>

資 本 の 部

6 資本金			13,594,157
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,329		
ハ 受贈財産評価額	<u>13,666</u>		
資本剰余金合計		32,145	
(2) 利益剰余金 (欠損金)			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,095,892		
ハ 当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	<u>2,462,055</u>		
利益剰余金 (欠損金) 合計		3,578,947	
剰余金合計			3,611,092
資本合計			<u>17,205,249</u>
負債資本合計			<u>34,243,321</u>

平成27年度深谷市水道事業予定損益計算書

税抜

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益		
(1) 給水収益	2,173,937	
(2) 受託工事収益	4,721	
(3) 加入金	133,281	
(4) その他営業収益	<u>50,480</u>	2,362,419
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	881,394	
(2) 配水及び給水費	301,618	
(3) 受託工事費	4,372	
(4) 総係費	217,606	
(5) 減価償却費	1,139,017	
(6) 資産減耗費	20,000	
(7) その他営業費用	<u>926</u>	<u>2,564,933</u>
営業利益 (営業損失)		△202,514

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	619	
(2) 他会計補助金	8,122	
(3) 長期前受金戻入	271,285	
(4) 雑収益	<u>8,137</u>	288,163

4 営業外費用

(1) 支払利息	212,721	
(2) 雑支出	<u>530</u>	213,251

経常利益 (経常損失)

△ 127,602

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>920</u>	<u>△ 920</u>
当年度純利益 (純損失)		△ 128,522
前年度繰越利益剰余金 (繰越欠損金)		10,611
その他未処分利益剰余金変動額		<u>2,982,760</u>
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)		<u><u>2,864,849</u></u>

平成27年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部	
		千円	千円
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		749,279
	ロ 建物	1,800,486	
	減価償却累計額	<u>△595,407</u>	1,205,079
	ハ 構築物	39,484,298	
	減価償却累計額	<u>△13,646,590</u>	25,837,708
	ニ 機械及び装置	10,541,634	
	減価償却累計額	<u>△5,665,098</u>	4,876,536
	ホ 車両及び運搬具	21,928	
	減価償却累計額	<u>△18,483</u>	3,445
	ヘ 工具器具及び備品	170,098	
	減価償却累計額	<u>△131,402</u>	38,696
	ト 建設仮勘定		<u>76,519</u>
	有形固定資産合計		32,787,262
	(2) 無形固定資産		
	イ 水利権		89,706
	ロ 電話加入権		<u>367</u>
	無形固定資産合計		90,073
	(3) 投資その他資産		
	イ 投資有価証券		
	投資合計	<u>10,000</u>	
	固定資産合計		<u>32,887,335</u>

2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,472,158	
	(2) 未収金	246,340	
	貸倒引当金	<u>△26,216</u>	
	(3) 有価証券	220,124	
	(4) 貯蔵品	35,000	
	(5) 前払金	7,886	
	(6) その他流動資産	1,296	
	流動資産合計	<u>100</u>	
	資産合計	<u>1,736,564</u>	
		<u>34,623,899</u>	

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,106,908	
	企業債合計	<u>10,106,908</u>	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	382,338	
	引当金合計	<u>382,338</u>	
	固定負債合計	<u>10,489,246</u>	
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	344,017	
	企業債合計	<u>344,017</u>	
	(2) 未払金	57,141	
	(3) 前受金	291	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	16,998	
	引当金合計	<u>16,998</u>	

(5) その他流動負債		<u>53,527</u>	
流動負債合計			471,974
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,965,028	
(2) 収益化累計額		<u>△3,912,100</u>	
繰延収益合計			<u>6,052,928</u>
負債合計			<u><u>17,014,148</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			13,594,157
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,329		
ハ 受贈財産評価額	<u>13,666</u>		
資本剰余金合計		32,145	
(2) 利益剰余金 (欠損金)			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,097,600		
ハ 当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	<u>2,864,849</u>		
利益剰余金 (欠損金) 合計		<u>3,983,449</u>	
剰余金合計			<u>4,015,594</u>
資本合計			<u>17,609,751</u>
負債資本合計			<u><u>34,623,899</u></u>

注 記 事 項

重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

② 主な耐用年数

建 物	50年
構 築 物	40年
機械及び装置	8～20年

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

- ・賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- ・修 繕 引 当 金 固定資産の修繕に備えるため、修繕計画に基づき計上している。
- ・退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式をとっている。